

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 経理部 決算グループ長 末次敏幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 御崎正二

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社九電工熊本支店
(熊本市中央区本荘六丁目17番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	50,274	57,396	279,310
経常利益 (百万円)	1,233	1,779	8,908
四半期(当期)純利益 (百万円)	809	1,041	3,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,018	1,527	4,175
純資産額 (百万円)	96,942	93,942	94,438
総資産額 (百万円)	209,876	215,057	225,727
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.08	15.79	51.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	42.9	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響によって、個人消費や生産など、一部に弱い動きが見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などから、景気は緩やかな回復を続けている。

建設業界においては、公共事業や民間設備投資の増加に伴い建設需要が拡大する中で、資材価格の高止まりや人手不足に伴う労務費の高騰など、建設コストの上昇が顕在化している。

このような状況のもと、当社グループは、東京オリンピック関連工事や都市再開発事業など、急激な市場拡大が見込まれる首都圏での受注拡大を目指し、営業・技術一体となった技術提案営業を展開するとともに、施工戦力の増強を進めてきた。

また、お客さまとの信頼関係のさらなる強化に向けて、アフターサービス体制の整備・充実を進める一方、施工・品質・コスト面の社内管理を一元化して、徹底した原価低減を推し進め、収益の安定と向上に取り組んできた。

以上のような事業運営の結果、当第1四半期の業績は下記の通りとなった。

〔連結業績〕

工事受注高	966億27百万円 (前年同期実績 779億81百万円)
売上高	573億96百万円 (前年同期実績 502億74百万円)
営業利益	14億69百万円 (前年同期実績 5億79百万円)
経常利益	17億79百万円 (前年同期実績 12億33百万円)
四半期純利益	10億41百万円 (前年同期実績 8億9百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、増加した期首の手持工事が、順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ、58億82百万円増加（12.1%増）し、544億32百万円となった。

セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に加え、工事原価低減によって工事採算性も向上した結果、前年同四半期と比べ、7億21百万円増加し、13億21百万円となった。

その他

売上高の状況は、材料・機器販売事業や再生可能エネルギー発電事業の増加などから、前年同四半期と比べ、12億39百万円増加（71.9%増）し、29億64百万円となり、セグメント利益（営業利益）についても、前年同四半期と比べ、89百万円増加し、95百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、67百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、政府の新たな成長戦略に基づく各種政策効果の発現や海外経済の持ち直しを背景に、景気は回復を続けるものと予想される。

また、建設業界においては、企業収益の改善等を背景とした民間設備投資の増加に加え、東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備や国土強靱化基本計画による防災・減災対策の加速など、建設市場はますます活気づくものと予測されている。

このような状況の中で、当社グループは、受注競争を勝ち抜くための営業力、技術・技能力、コスト力をより一層強化するとともに、業務の効率化や適正な要員配置など、グループの総力を挙げて施工体制の整備・強化を進め、生産性の向上と工事原価低減による収益力の向上を目指していく。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ106億69百万円減少し、2,150億57百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加したものの、仕入債務の決済による工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ101億73百万円減少し、1,211億15百万円となった。

純資産合計は、四半期純利益の計上があったものの、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少や配当金の支払があったことなどから、前連結会計年度末に比べ、4億96百万円減少し、939億42百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

このような認識のもと、当社グループは、2030年を目処とする将来ビジョン『ありたい姿』の実現に向けて、『高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立』をメインテーマとする中期経営計画（2010～2014年度：5カ年計画）に取り組んできた。

当計画の最終年度となる本年度は、各課題に対する取り組みの成果を検証・評価するとともに、『九州における経営基盤の強化』『首都圏における事業基盤の強化』『将来に向けた経営基盤の強化』を重点課題として、計画の完遂に向けた総仕上げを行う。

さらに、景気の回復や建設需要の高まりなど、事業環境が好転する中で策定する次期中期経営計画においては、新たな飛躍に向けた成長戦略を描き、これを確実に推進するための具体的な諸施策を展開していく。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,039,535	66,039,535	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	66,039,535	66,039,535		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		66,039		7,901		7,889

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,283,000	65,283	
単元未満株式	普通株式 694,535		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	66,039,535		
総株主の議決権		65,283	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 - 35	17,000		17,000	0.02
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13 - 6	43,000		43,000	0.06
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		62,000		62,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,679	20,525
受取手形・完成工事未収入金等	74,104	57,431
有価証券	167	407
未成工事支出金	9,406	12,950
不動産事業支出金	65	123
商品	693	1,506
材料貯蔵品	578	616
繰延税金資産	2,954	2,933
その他	4,327	4,061
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	113,973	100,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,502	31,355
土地	27,354	27,808
その他（純額）	19,109	19,442
有形固定資産合計	77,966	78,606
無形固定資産		
のれん	2,389	2,275
その他	1,359	1,270
無形固定資産合計	3,749	3,545
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 23,655	¹ 24,897
長期貸付金	295	280
繰延税金資産	3,725	4,203
その他	3,254	3,878
貸倒引当金	894	905
投資その他の資産合計	30,037	32,353
固定資産合計	111,754	114,505
資産合計	225,727	215,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,988	52,667
短期借入金	3,425	2,803
未払法人税等	835	708
未成工事受入金	13,696	16,531
工事損失引当金	1,394	1,176
その他	6,012	5,641
流動負債合計	92,353	79,529
固定負債		
長期借入金	18,961	19,866
リース債務	1,977	1,907
役員退職慰労引当金	154	311
退職給付に係る負債	16,182	17,700
その他	1,660	1,799
固定負債合計	38,935	41,586
負債合計	131,289	121,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	76,691	75,721
自己株式	19	25
株主資本合計	92,462	91,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,034
為替換算調整勘定	153	74
退職給付に係る調整累計額	1,435	1,344
その他の包括利益累計額合計	296	763
少数株主持分	1,679	1,691
純資産合計	94,438	93,942
負債純資産合計	225,727	215,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	48,549	54,432
その他の事業売上高	1,724	2,964
売上高合計	50,274	57,396
売上原価		
完成工事原価	43,746	48,635
その他の事業売上原価	1,383	2,435
売上原価合計	45,130	51,071
売上総利益		
完成工事総利益	4,803	5,797
その他の事業総利益	341	528
売上総利益合計	5,144	6,325
販売費及び一般管理費	4,564	4,855
営業利益	579	1,469
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	501	169
受取賃貸料	86	90
持分法による投資利益	6	24
その他	139	145
営業外収益合計	750	447
営業外費用		
支払利息	91	91
その他	5	45
営業外費用合計	96	137
経常利益	1,233	1,779
特別利益		
固定資産売却益	25	-
投資有価証券売却益	0	11
負ののれん発生益	5	21
特別利益合計	32	33
特別損失		
固定資産処分損	23	22
投資有価証券評価損	6	9
特別損失合計	30	31
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,780
法人税等	426	717
少数株主損益調整前四半期純利益	809	1,062
少数株主利益	0	20
四半期純利益	809	1,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	809	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	458
為替換算調整勘定	0	82
退職給付に係る調整額	-	90
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	209	465
四半期包括利益	1,018	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	1,508
少数株主に係る四半期包括利益	2	18

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,296百万円増加し、利益剰余金が1,483百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資有価証券	273百万円	273百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
渥美グリーンパワー(株)	725百万円	渥美グリーンパワー(株)	692百万円
長島ウインドヒル(株)	360百万円	長島ウインドヒル(株)	350百万円
計	1,085百万円	計	1,042百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	939百万円	1,267百万円
のれんの償却額	1百万円	81百万円
負ののれんの償却額	2百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	365	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	528	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,549	1,724	50,274	-	50,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	3,959	4,025	4,025	-
計	48,616	5,683	54,300	4,025	50,274
セグメント利益	600	6	606	26	579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事
業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設備工事業」セグメントにおいて、Asia Projects Engineering Pte Ltdの株式を取得し、連結子会社としたこと
に伴い、のれんが発生している。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては28億8百万円である。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,432	2,964	57,396	-	57,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	3,741	3,838	3,838	-
計	54,529	6,705	61,234	3,838	57,396
セグメント利益	1,321	95	1,417	52	1,469

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事
業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.08	15.79
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	809	1,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	809	1,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,028	65,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成26年4月28日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	528百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。